

モーリタニア月例報告
(2023年10月)

2023年11月
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【外政】

- 10月7日 パレスチナ情勢（ハマスによる対イスラエル攻撃に関するモーリタニアの反応）
- 10月11日 モーリタニア・EU/スペイン関係（ガズワニ大統領のスキナス欧州委員会副委員長とグランデ＝マルラスカ・スペイン内務大臣との会談）
- 10月12日 パレスチナ・イスラエル情勢（アラブ連盟理事会緊急閣僚会合におけるサイード外務・協力・在外モーリタニア人副大臣の演説）
- 10月13日 パレスチナ・イスラエル情勢（モーリタニア国民議会における声明）
- 10月17日 パレスチナ・イスラエル情勢（ガザ地区バプティスト病院爆撃に関するモーリタニア政府の反応）
- 10月17日 モーリタニア・中国関係（サーレハ経済相の「一帯一路フォーラム」への参加）
- 10月18日 パレスチナ・イスラエル情勢（イスラム協力機構（OIC）執行委員会の緊急臨時会合におけるメルズーグ外相の演説）
- 10月18日 パレスチナ・イスラエル情勢（モーリタニア諸政党のパレスチナ・イスラエル情勢に関する声明）
- 10月21日 中東和平（カイロ平和サミット2023：ガズワニ大統領のスピーチ）
- 10月24日 エジプトにおける第5回アラブ経済サミット開催に向けた準備フォーラム
- 10月24日 サヘル情勢（第13回サヘル特使会議）
- 10月24日 モーリタニア・EU関係（ガズワニ大統領のブリュッセル訪問）
- 10月25日 ガズワニ大統領の「グローバル・ゲートウェイ・フォーラム」での演説

【内政】

- 10月30日 国内メディアによるガズワニ大統領への共同インタビュー

【経済】

- 10月27日 モーリタニア経済（IMF：拡大信用供与措置（EFF）及び拡大信

用ファシリティ（ECF）に係る第一次レビューの完了）

【文化】

10月22日	内田大使のヤヤ・トゥーレ・サッカーアカデミー訪問
10月23日	内田大使の Sup Management 大学訪問
10月28日	内田大使、世界柔道の日イベントに参加

【外政】

●パレスチナ情勢（ハマスによる対イスラエル攻撃に関するモーリタニアの反応）（10月7日付けAMI）

1. モーリタニア・イスラム共和国政府は、パレスチナ占領地で進行中のエスカレーションに深い懸念を表明する。
2. この状況は、入植地の継続的な拡大に加え、イスラエル占領当局によるパレスチナ人の権利及びアル・アクサー・モスクの神聖性に対する継続的な挑発及び侵害の論理的結果である。
3. この機会に、モーリタニア政府は、アラブ和平イニシアティブ及び関連する国際決議に従って、東エルサレムを首都とする独立国家の枠組みの中で、パレスチナ人の尊厳及び主権に対する正当な権利を維持する公正で平和的な解決を支持する立場を改めて表明する。

●モーリタニア・EU/スペイン関係（ガズワニ大統領のスキナス欧州委員会副委員長とグランデ＝マルラスカ・スペイン内務大臣との会談（10月11日付AMI）

1. 10月11日、ガズワニ大統領は、ヌアクショットの大統領府において、スキナス欧州委員会副委員長及びグランデ＝マルラスカ・スペイン内務大臣を接待した。会談では、モーリタニアとスペイン、そしてEU間の既存の協力分野と、共通の利益に貢献するため、より有望な展望に向けて協力を促進する方法についての議論が行われ、両者はまた、共通の関心事についても議論した。
2. スキナス副委員長は、記者団の取材に応じ、「モーリタニアは、この地域における我々にとって不可欠なパートナーである。我々の相互協力の歴史は古く、

エコロジー転換、持続可能な経済、地域の安定、秩序ある移民など、真の意味で共通の利益を共有している」と述べた。モーリタニアとEUの協力について、スキナス副委員長は、EUがこれまでにモーリタニアに6億ユーロを投入していることを指摘し、「これは重要な資金枠であり、新たな「グローバル・ゲートウェイ」スキームの下で、さらなる支援を行う予定である。EUとスペインは、開発銀行や加盟国の支援を受けながら、水素、デジタル、陸上・海上輸送、水素といった新たな協力分野において、共通の関心を深めていきたいと考えている」と続けた。この関連で、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長の名において、グランデ＝マルラスカ・スペイン内相は、10月末にブリュッセルで開催されるグローバル・ゲートウェイ・サミットへの参加を、ガズワニ大統領に要請した。

3. スキナス副委員長は、移民問題に関し、地中海では非正規移民の多くの命が奪われていると指摘し、「我々は、人身売買業者や密輸業者に対抗する国際的な連合(coalition)を確立し、モーリタニア及びこの地域のすべての国々を支援を行い、密入国者の手に命を預けるのではなく、自国民がより良い生活を築けるような機会を提供する支援をしたい。モーリタニアは、秩序ある移民管理を実施するための強固なパートナーであることが証明されており、モーリタニア側の協力を歓迎する。」としつつ、「モーリタニアの若者を支援するための職業訓練の新たな道を開き、合法的な移住を促進するためのイニシアティブをとるつもりである。モーリタニアは一人ではない。欧州とスペインが共にいる。」と述べた。また、グランデ＝マルラスカ内相は、「モーリタニアが単なる通過国ではなく、サヘル地域の不安定化により目的地国にもなりつつある現在の状況において、モーリタニアを支援することへの意義を改めて表明したい」と述べた。

●パレスチナ・イスラエル情勢（アラブ連盟理事会緊急閣僚会合におけるサイド外務・協力・在外モーリタニア人副大臣の演説）（10月12日付AM I）

1 まず最初に、特別な理由により本会合に直接出席できなかったメルズーグ外相からの挨拶を申し上げる。

2 また、パレスチナ占領地における前代未聞のエスカレーションに起因する現在の危険な情勢を議論するため、アラブ連盟理事会緊急閣僚会合の招集を要請するという、兄弟国パレスチナのイニシアティブを歓迎する。

3 さらに、本理事会の議長を務める兄弟国モロッコのブリタ外相及びアブルゲイト・アラブ連盟事務総長並びに事務局の全スタッフに対し、この重要な会議

の開催に向けた尽力に心から謝意を表する。

4 モーリタニアは、出来事の当初から、占領下のパレスチナ領土で進行中のエスカレーションに深い懸念を表明してきた。これは、パレスチナ人民の権利に対する継続的な挑発行為及び組織的侵害並びにイスラエル占領当局によるアル・アクサー・モスクに対する組織的侵害による不可避な結果であると考えている。

5 これに加え、入植地の加速・拡大、土地の没収、パレスチナ住民の強制移住がある。

6 このような状況において、我が国はまた、アラブ和平イニシアティブ及び関連する国際決議に従い、東エルサレムを首都とする独立したパレスチナ国家の枠組みの中で、パレスチナ人の尊厳及び土地の主権に対する正当な権利を保持する、公正な政治的解決を支持する確固たる立場を表明してきた。

7 トンネルの先に希望の光が見えないことに加え、パレスチナの大義の正当な解決に向けた展望が停滞していることが、緊張を生み、その結果、地域における暴力のスパイラルに拍車をかけ、それが外交的行動及び政治的解決に至る可能性を狭めていることに疑いの余地はない。

8 このことを念頭に置き、我が国は国際社会に対し、すべての責任を負い、パレスチナ占領地における即時停戦のために必要な措置を講じ、パレスチナ人の保護を確保し、関連決議、特に二国家解決に関する決議に基づき、彼らが正当な権利を獲得できるよう努力するよう、改めて呼びかける。

9 我々の意見では、これらが、世界のこの繊細な地域における平和、安全及び安定を確保するために必要な条件である。

●パレスチナ・イスラエル情勢（モーリタニア国民議会における声明）（10月13日付AMI）

1. 10月13日、国民議会は、メギット（Mr. Mohamed Bamba Meguett）国民議会議長が議長を務めるパレスチナの人々の窮状を支援するために開催された国民議会の公開セッション中にイスラエル占領軍が占領下のパレスチナ、特にガザ地区で罪のない市民に対して行った残虐な虐殺と、パレスチナ人に対する強制退去の試みを非難した。また、国民議会は国際社会に、パレスチナ人に対する「殲滅戦争（当館注：アラビア語記事を英訳するとwar of

extermination) 」を終わらせるよう、イスラエルに圧力をかけるよう求めた。

2. 国民議会議員らは、「アル・アクサーの洪水」作戦の後、野蛮なやり方で激化し、子どもや女性、高齢者に何千人もの死者、負傷者を出し、家屋、学校、モスク、薬局、民間インフラを破壊し、水、電気、燃料、人道支援を遮断したガザ地区及びその他のパレスチナ地域に対するイスラエルの侵略行為に深い懸念を表明し、モーリタニア政府の立場を表明した外務省及びモーリタニアの与野党の声明を評価した。

3. 国民議会は、アラブ和平イニシアティブ及び関連する国際決議に従い、パレスチナ人の自決権と東エルサレムを首都とする独立したパレスチナ国家を建設するという正当な願望の実現へのコミットメントを宣言した。また、自由世界とすべての平和を愛する政府、議会、政党、自由と人権を擁護する組織に対して、非武装のパレスチナの人々と正当な大義を支援し、いかなる名目、口実、旗印の下でも、いかなる恐喝にも屈しないよう呼びかけた。

●パレスチナ・イスラエル情勢（ガザ地区バプティスト病院爆撃に関するモーリタニア政府の反応）（10月17日付政府発表及びガズワニ大統領X投稿）

1. モーリタニア政府発表

（1）モーリタニア・イスラム共和国は、今夕（17日）、イスラエルの戦争兵器がガザ地区のバプティスト病院を砲撃し、数百人の殉教者を死亡させ、女性、子供、無防備な市民を負傷させた凶悪犯罪とおぞましい大虐殺を非難し、糾弾することを表明する。

（2）モーリタニア政府は、国際社会に対し、法的・人道的責任を負い、パレスチナ人に対する大量虐殺（genocide）を直ちに停止させ、緊急の保護を提供するよう求める。

（3）モーリタニア政府は、この痛ましい大虐殺の殉教者の魂のために、国民的喪に服すことを宣言し、国旗は3日間半旗掲揚されなければならない。

2. ガズワニ大統領X（旧 Twitter）投稿

（1）すべてのモーリタニア人と同様に、私は兄弟であるパレスチナの人々が受けている虐殺、包囲、強制移住に苦しんでいる。

（2）この世界の賢人及び良識ある人々が、パレスチナで行われている残虐行為

に対処しなければ、今日の犯罪は、正義、法、条約、国際規範への信頼に最後の釘を穿つだろう。

●モーリタニア・中国関係（サーレハ経済相の「一带一路フォーラム」への参加）（10月17日・18日付当地各種メディア）

1. 概要

（1）10月17日及び18日に北京で開催された第3回「一带一路フォーラム」に出席したサーレハ経済相は、現在モーリタニアにとって中国は最大の貿易相手国であり、アラブ世界においても同様であることから、本フォーラムをモーリタニアと中国の協力とパートナーシップを強化し、多様化する機会と捉えていると述べた。

（2）モーリタニアは、「一带一路」イニシアティブを全面的に支持しており、相互に利益をもたらす協力のための重要かつ有望なプラットフォームであると考えている。

2. 中国国営通信社（新華社）によるインタビュー

（1）モーリタニアが本フォーラムに参加したことは、中国の高官と会談する機会であり、複数の協力プロジェクトを実施し始める段階になることを期待している。

（2）また、習近平主席がフォーラムの開会式で述べたように、「一带一路」協力は「概要を示す」段階から、「詳細な問題を検討する」段階へと発展している。その結果、両国は協力の視野を広げ、多くの分野においてパートナーシップが存在する。「一带一路」構想は中国が近年打ち出した多くの重要なイニシアティブの一つであり、中国と世界との貿易関係を刺激し、パートナーシップ、交流の機会、成功の果実を強化することを目的としている。

3. サーレハ経済相スピーチ（概要）

（1）モーリタニアは、本フォーラムの開会式での習近平国家主席のスピーチで提示された8つの分野に焦点を当てた提案を支持する。

（2）これには、通信と相互接続（道路、鉄道、港湾、航空、電子通信）を含む「一带一路」ネットワークの建設、プラグマティズムに触発された協力（小規模プロジェクトの支援）による開かれた世界経済の構築の支援、グリーン開発の支援、技術革新の促進、民衆コミュニケーションの支援、「一带一路」における国際協力メカニズムの構築などが含まれる。

（3）モーリタニアと中国の関係は政治、経済、文化のあらゆるレベルで強力かつ模範的であり、両国民間に存在する歴史的友好関係を反映している。最近行わ

れたガズワニ大統領とその友人である習近平国家主席との会談は、二国間友好関係を強化し、強固にする機会であった。

(4) ガズワニ大統領は、包括的かつ持続可能な経済・社会的機会を創出するため、力強い成長を加速させることを目的とした経済改革を開始した。また、より多くの公共投資や民間投資を誘致するため、ガバナンスやビジネス環境を含む様々な分野で大規模な改革が実施された。

(5) さらに、天然資源の多様性という観点から、モーリタニアに開かれている主な投資機会に関し、特に高速道路、高圧線、衛生施設、海上インフラ復旧のプロジェクトなど、政府が立ち上げようとしている主要な構造化プロジェクトに鑑み、投資家にこの機会を逃さないよう呼びかける。

4. サレハ経済相とのバイ会談

(1) Deng Boqing 国際開発協力局副総裁

ヌアクショット衛生プロジェクトなど、すでに実施されているプロジェクトや今後検討されているプロジェクトを含め、モーリタニアと中国の経済協力に関する様々な問題について議論。

(2) Kong Liyang 国家発展改革委員会副委員長

サレハ経済相は、「一帯一路フォーラム」が成功裏に開催されたことへの祝辞を述べるとともに、歴史上最大のインフラプロジェクトであり、世界各国間のインフラの不均衡を解消するこのイニシアティブに謝意を表明した。また、参加国間の相互理解と信頼を強化するために、文化交流・統合を通じて、国内・国際市場を最大限に活用するという、このイニシアティブの目標に示されているように、関係国の成長の加速に貢献すると述べた。

●パレスチナ・イスラエル情勢（イスラム協力機構（OIC）執行委員会の緊急臨時会合におけるメルズーグ外相の演説）（10月18日付AMI）

1. パレスチナ占領地における危険な情勢について話し合うため、OICの閣僚級緊急臨時会合を招集してくださったファイサル・ビン・ファルハーン（Mr. Faycal ben Farhan）サウジ外相に感謝。パレスチナ占領地の情勢は、かつてないレベルの悪化に達している。食料、燃料、水を民間人から奪う残忍な包囲の下で、イスラエルによる継続的な民間人とその住居、礼拝所、病院、学校への砲撃の結果としてパレスチナの人々が直面している残虐行為は想像を絶するものである。これらの残虐行為は、17日、イスラエルによるアル・アハリ病院への意図的な砲撃で頂点に達し、本病院で治療中の患者及び訪問中のパレスチナの民間人の間で何百人もの殉教者と負傷者を出した。これは、イスラエル占領軍が国際人道法の最も基本的な道徳的基準や原則から明らかに逸脱していることを示す戦争犯

罪である。この悲劇を受けて、モーリタニアはただちに3日間の喪に服すことを宣言した。

2. 世界は狂ってしまったのか。人権はどこにあるのか。国際的な悲劇を無視することはどういうことか。国連安全保障理事会が、本事案に見合った決議を採択しイスラエル占領軍による戦争犯罪の終結を要求するという責任を果たせなかったことはどういうことか。ガザ地区へのアクセスが閉じられ人道援助が一切届かなくなり、イスラエルがガザ住民に移住か破壊かの二者択一を迫ることは何を意味するのか。

3. この点我々は、国際社会に対して、明確なメッセージを送る必要があると考える。

- (1) イスラエル軍が非武装のパレスチナ人に対して連日行っている虐殺行為（最近ではアル・アハリ病院での虐殺）に対する沈黙を断固として非難すること。
- (2) 国際社会が完全に責任を果たし、イスラエル占領軍によるパレスチナ人に対する残忍な侵略を停止するよう求めること。
- (3) ガザ地区に対する包囲を解き、人道援助と救援物資のための横断路の開放を要求すること。
- (4) パレスチナ人の国際的保護を確保するための行動を求めること。

4. アラブ和平イニシアティブ及び関連する国際決議に従って、東エルサレムを首都とする独立したパレスチナ国家を建設するという枠組みの中で、同胞であるパレスチナ人の主権と尊厳に対する正当な権利を保護するこの問題の最終的な解決策を見出す必要性を訴え、パレスチナ問題に対するモーリタニアの変わらぬ立場を改めて表明する。

●パレスチナ・イスラエル情勢（モーリタニア諸政党のパレスチナ・イスラエル情勢に関する声明）（10月18日付AMI）

1. モーリタニアの諸政党は、ガザ地区のパレスチナ市民に対するイスラエル占領軍による残忍な侵略への強い非難を表明し、最新の兵器による人々の継続的な殺害と破壊の責任を世界に負わせた。「モーリタニア通信（AMI）」が受けとった声明文では、この侵略の非難を表明し、パレスチナの人々がこの試練に直面するのを助けるために多くの措置が取られたことを確認した。

2. 10月18日、モーリタニアの各政党の党首及び代表は、政権与党インサーフ（公正）党本部で会合を開き、イスラエル占領軍がガザのパレスチナ市民に対

して行っている残忍な攻撃について討論を行った。国際社会の沈黙と人道的条約への無関心により、何千人もの非武装のパレスチナ人が殉教したことを受け、各政党は、この残忍な侵略を非難・糾弾し、最新の兵器による殺害と破壊の責任を世界に問うことに全会一致で合意し、以下について合意した。

(1) 不屈のパレスチナの人々への敬意と評価を示す。

(2) 監視・調整委員会を結成する。

(3) ヌアクショットの国連本部前と、侵略を支持する国々の大使館前で連帯場所を設置し、彼らの立場を非難するメッセージを伝える。

(4) 10月21日午後4時から、イブン・アッバース・モスク（当館注：ヌアクショット市内中心部に位置し、当館から約5 km離れた場所）を出発するデモ行進を組織する。

(5) この試練にあるパレスチナの人々を支援するため、寄付の受付を開始する。

●中東和平（カイロ平和サミット2023：ガズワニ大統領のスピーチ（10月21日付AMI）

1. 始めに、ガザ地区が直面している異例の状況及び地域への破壊的な現在、将来への影響に鑑み、エルシーシ・エジプト大統領がこのサミットの開催を呼びかけた貴重なイニシアティブに感謝したい。この地域の現在の状況は、あらゆる基準において壊滅的であり、非武装の民間人が受けている状況は、あらゆる価値観及び原則から受け入れられるものではない。そして破壊、包囲、及び明らかに人道に反する犯罪は、人間が生まれながら持つ良心に反している。それを象徴するのが、アングリカン・アル・アハリ病院（バプティスト病院）での悲惨な出来事である。

2. この状況の継続は、中東全体の大規模な混乱に陥る前兆であり、その結果、地域及び世界全体への悪影響の大きさのいずれも予測できない。現在の事態の深刻さは、早急な全ての人々の蜂起及び状況改善に向けた最大限の努力が求められる。緊急の人道支援を提供するための安全な回廊を早急に確立し、水、電気、医薬品、燃料などの基本的なサービスを確保し、人道支援の円滑な流れを見出し、安全と安定の回復に取り組む機会を提供する即時停戦の確立に向けて取り組む必要がある。

3. この地域が直面している暴力・災害は、避けられない結果であり、何十年にもわたり安全・安定を悩ませてきた中心的な問題の結果の一部の現れである。すなわち東エルサレムを首都とする主権国家を設立するパレスチナ人の権利が保

証されてこなかったことの結果である。

4. 他の人々のようには、この地域の誰もが持続的な平和や安全を享受することはできないということを確認する時が来た。平和と安全は、戦いや戦争に勝つことによって達成することは出来ず、持続的な平和にはすべての当事者が含まれていることが条件である。したがって、我々と国際社会全体の義務は、パレスチナとイスラエル両国が平和と安全に共存する解決策を見つけるために、真剣に、決意、そして誠実な意志をもって取り組むことである。そのような解決策の基礎は、関連する国際決議やアラブ和平イニシアティブなどの政治的イニシアティブにある。本サミットが、ガザ地区の壊滅的な状況の救済を加速し、二国家解決の確立を推進することに貢献することを願っている。

●エジプトにおける第5回アラブ経済サミット開催に向けた準備フォーラム
(10月24日付RIM)

1. 10月23日、ハイファ・アブー・ガッザーラ・アラブ連盟社会局長
(Ambassador Dr. Haifa Abu Ghazaleh, Assistant Secretary General, Head of the Social Affairs Sector) は、モーリタニアの首都ヌアクショットで開催される社会・経済開発のためのアラブ・サミット（アラブ経済サミット）の準備状況を明らかにした。

2. 同局長は、このサミットの準備会合として、第5回食料安全保障に関する市民社会フォーラムとアラブ青年フォーラムが、10月24日と25日にカイロのアラブ連盟本部で開催され、これら2つのフォーラムは、アラブ諸国の多くの青年大臣、アラブ各国議会の代表者、アラブ専門組織、地域及び国際機関、アラブ諸国の市民社会組織及び若者との関係に関する政府組織、並びに多くの組合、組織、市民団体が参加すると付け加えた（当館注：モーリタニアからは、ディエ（H.E. Ahmed Sid' Ahmed DIE）文化・青少年・スポーツ・議会担当大臣がカイロでの準備会合に出席。）。

3. 本フォーラムの開催期間中、「アラブの食料安全保障の達成における市民社会の役割」と「アラブの食料安全保障の達成における若者の役割」に関するテーマが議論され、本フォーラムを経て発行される勧告とメッセージは、ヌアクショットで開催される第5回アラブ経済サミットに参加するアラブの指導者に向けて発出される。

●サヘル情勢（第13回サヘル特使会議）（10月24日付AMI）

1. 10月24日、モハメド・サレム・ウルド・メルズーグ（Mr. Mohamed Salem Ould Merzoug）外務・協力・在外モーリタニア人大臣は、ハネナ・ウルド・シディ（Mr. Hanena Ould Sidi）国防大臣とともに、ヌアクショット国際会議センターにて、第13回サヘル地域特使会議の開会式に出席し、この会議の目的は、サヘル地域の安全保障と開発に関する現状の分析、地域問題の解決策の検討であり、多国間協力の分野における重要なワークショップである。

2. メルズーグ外相は演説の中で、本会議があらゆる面でセンシティブかつ複雑な状況の中で行われていることの重要性を強調し、集団行動を強化し、この地域の様々な課題に対処するために、現G5サヘル議長であるガズワニ（・モーリタニア）大統領が行っている努力への支援を呼びかけた。また本年7月にヌアクショットで開催されたG5閣僚会議において採択された「2023-2033開発・安全保障戦略（SDS）」は、G5サヘル諸国の将来を考慮したロードマップに基づき、テロと対峙、地域の平和、安全及び発展を達成するための枠組みを構成するものであり、その目的は、開発と安全保障のための条件を整え、人々の生活環境を改善、民主主義と良い統治の支援の実施であり、すべての人々の利益のために地域的・国際的な協力の枠組みの中で行われるものであることを強調した。

3. メルズーグ外相は、安全と安定の強化を目的とした多層的パートナーシップの一環として、サヘル地域に対するEUの支援を賞賛し、4つの分野におけるロードマップへより一層の支援と効果的なフォローを期待する旨述べた。また、同大臣は、モーリタニアは引き続き真剣な対話と責任ある議論、すべての当事者間の理解の促進の準備がある旨を強調し、これが、安全と安定の下での包括的かつ持続可能な開発というこの地域の願望を達成できる唯一のアプローチであると強調した。

4. アンヘレス・モレノ（Ms. Angeles Moreno）スペイン外交長官は、外務大臣・国防大臣をはじめ、今回の会合に参加したすべての関係者に心から謝意を表明し、サヘル諸国全体がサヘルの人々を保護していることに喜びを感じていると強調した。モレノ長官は、同地域における課題の増加により、加速度的に発展するサヘル情勢に対処するため、これまでとは異なる考え方と、より効果的な介入が必要になっており、モーリタニア政府と協力した本会議の開催目的は、サヘルの人々が直面する安全保障と経済の諸問題に取り組むため、より適切なアプ

ローチを議論することであると述べた。

5. エマニュエラ・クラウディア・デル・レ (Ms. Emanuela Claudia Del Re)
EUサヘル特別代表は、サヘルにおける課題は極めて複雑であり、そのためEU各国は、他のパートナーとともに、サヘル諸国政府の努力に歩調を合わせることを約束すると説明し、同地域におけるEUの戦略を評価した結果、特にガバナンスの面において、その成果は期待するレベルに未だ達していないと付け加えた。

●モーリタニア・EU関係（ガズワニ大統領のブリュッセル訪問）（10月24日から26日付AMI）

1. フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長と2つの文書に署名

（1）10月24日、ガズワニ大統領は、ブリュッセルの欧州連合（EU）本部において、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長と2つの文書に署名した。

（2）1つ目の文書は、チーム・ヨーロッパ・イニシアティブに関するもので、グリーン水素の生産、輸送、商業化を可能にするためにモーリタニアで必要とされるインフラの整備の支援、特に若年層に対する適正な雇用機会の創出の奨励、民間部門の支援、起業のための環境改善を目的としている。また、水素産業で必要とされる熟練労働力を提供するため、技術・職業訓練を通じて技能開発に貢献すること、水素開発及びグリーン・スチールなどの関連活動の開発に有利な投資環境を創出するため、法的・財政的枠組みを強化し、ビジネス環境を改善することも目的としている。

（3）2つ目の文書は、3700万ユーロの資金枠を持つ2024年の行動計画に関するもので、同計画により、2021年から2024年にかけて、新しい「近隣・開発・国際協力ツール」（NDICI: Neighbourhood, Development and International Cooperation Instrument）の下での開発協力を割り当てられた総額1億2500万ユーロの資金すべてを使用することとなる。

（4）同行動計画には、以下の4種類の支援が含まれている。

- バリューチェーンと経済プレーヤーを強化することによる、高品質で手頃な価格の食料へのアクセス促進（1370万ユーロ）
- 環境に優しい漁業システムを促進し、漁業のバリューチェーンを強化。また、海洋インフラの建設資金援助（1000万ユーロ）
- 文化・スポーツへの機会を強化し、若者を代表する市民社会のイニシアティブ

ブを支援することによる紛争の予防、対話の促進（700万ユーロ）

- 効率的な国境通過と地域社会との協力を通じた、より良い国境管理への支援（630万ユーロ）

2. 各種バイ会談

(1) ミシェル欧州理事会議長（10月25日）

モーリタニアとEUの模範的な協力関係及びあらゆる分野における協力関係の強化・発展方法について会談。

(2) ボレルEU外務・安全保障政策上級代表（10月25日）

会談では、モーリタニアとEUの協力関係や地域的・国際的な問題に焦点が当てられた。

(3) ウルピライネン (Ms Jutta Urpilainen) 国際パートナーシップ担当欧州委員（10月25日）

様々な分野におけるモーリタニアとEUの協力とパートナーシップの強化・発展の方法について会談。

(4) 欧州のビジネス代表团（10月26日）

モーリタニアにおける投資機会、ビジネス環境、特に魅力的な投資枠組みについて意見交換。

(5) ラインハート (Ms Carmen Reinhardt) 世銀局長（10月26日）

モーリタニアと世銀の協力について話し合い、この協力関係を発展・強化させる方法を探る機会となった。

●ガズワニ大統領の「グローバル・ゲートウェイ・フォーラム」での演説（10月25日付AMI）

1. まず、エネルギー転換及びグリーン水素に関するこのパネルに参加することができ幸い。この場をお借りして、EUのパートナー諸国、特にアフリカ諸国の成長と発展に深く長く貢献することを目的としたグローバル・ゲートウェイ・イニシアティブの立ち上げに対し、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長及びEU加盟国の首脳の皆様には祝意を表す。

2. 化石燃料は、今日の先進国における産業革命、技術進歩、経済・社会の変

革の中核を担ってきたが、その集中的な使用はもはや支持できるものではない。気候変動に関するあらゆる科学的研究は、化石燃料の利用がこのペースで続けば、地球と人類全体の未来が暗く劇的なものになるということを示している。そのため我々は、経済成長を維持又は加速させながら、低炭素経済を構築するために極めて迅速に取り組まなければならない。確かに難しい挑戦ではあるが、不可能ではない。

3. このような状況の中で、再生可能エネルギーの大規模開発が加速している。しかし、現在、経済的、社会的、環境的に最大の機会を提供しているのはグリーン水素であり、その大規模な開発なくしては、気温上昇を1.5度以下に抑えるというパリ協定の目標が達成されないことを、あらゆるものが示しているように思われる。

4. モーリタニアは、膨大な再生可能エネルギーの潜在力（推定4,000GW、うち500GWは直ちに開発可能）、地理的優位性、豊富な鉱物資源（特に鉄）を有し、グリーン水素とグリーンマイニング産業の世界市場における主要プレーヤーのひとつとなるために必要な資産をすべて有している。これが我々の野心である。また、我々は、グリーン水素の大規模生産に関する覚書を4社と交わした。この新エネルギーの現地生産により、大規模なグリーンスチールの生産が可能となり、中規模工業国の年間温室効果ガス排出量に匹敵する量を削減しつつ、モーリタニアは工業化への道を急ぐことができる。

5. しかし、この可能性を現実の発展に結びつけるには、多額の資金動員、技術のスケールアップ、適切なインフラの整備が必要である。我々は、グリーン水素の競争力のある生産者になるための態勢を強化するために、いくつかの行動にコミットしてきた。今後数週間のうちにインフラ調査を開始し、今年末までには確固たるグリーン水素に関する規則及び許可付与における透明性、効率性、公平性を保証するグリーン水素登録簿を作成する予定である。

6. グリーン水素の開発が、グローバル・ゲートウェイ・イニシアティブの重要な柱となることは明らかである。このためには、インフラ整備と競争力のあるグリーン水素プロジェクトの資金調達のための革新的な解決策を見出す必要がある。特に、より譲許的融資や保証基金の設立を通じて、外国の民間投資家の資本コストを削減することが不可欠である。

7. 最終的な投資決定を受けたグリーン水素プロジェクトの大半は、ポテンシ

ヤルやエネルギー源の多い発展途上国ではなく、先進国が対象になっている。グリーン水素をめぐる大きな競争において、歴史が繰り返され、アフリカが再び取り残されることのないようにしなければならない。そして我々は、アフリカがそのニーズと大きな可能性に見合った地位を確保するために、グローバル・ゲートウェイ・イニシアティブに期待を寄せている。

【内政】

●国内メディアによるガズワニ大統領への共同インタビュー（10月30日付）

1.（問：Cridem）ガズワニ大統領、あなたは任期の最終年を迎えている。2019年に政権に就いたとき、この国はどのような経済・財政状況にあると感じたか。

（答）モーリタニアが困難な状況にあることに気づいていたが、政権に就いてから7か月後に発生したコロナ危機の甚大な悪影響にウクライナ戦争の劇的な影響が相まって、状況はさらに困難なものとなり、2020年末の成長率はマイナス0.9%だった。このような状況に直面し、我々は、短期的・中期的に、経済を成長軌道に戻すこと、予算と金融の均衡を保つこと、債務残高を削減すること、我が国に対するパートナーや投資家の信頼を強化することを目的としたアプローチに着手した。

我々のたゆまぬ努力と経済政策の立案・実施の質の高さのおかげで、経済成長への回帰（2022年に6.4%）、予算と対外収支の均衡、対外債務比率を27ポイント引き下げ（2019年の70%から2022年には43%）、パートナーや投資家の信頼強化により、海外直接投資（FDI）は過去3年間で3倍への増加（2019年の5億米ドルから2022年には15億米ドルへ増加）を成し遂げることができた。これらの成果を強固にし、持続させるため、構造改革に高いレベルの支援を実施するために、IMFとともに大規模なプログラムを立ち上げた。

2.（問：Cridem）最近、女性と女兒に対する暴力と闘う法案をめぐる論争があり、国会で二度否決されている。この問題について、どのように考えるか。

（答）女性に敬意と尊厳をもってすべての権利を保障するイスラム教の価値観に支えられ、また、女性が国の発展のために全面的な役割を果たす必要性を認識し、我々は過去数年間、女性の政治参加の強化、女性のエンパワーメントのための広範なプログラムの実施、あらゆる形態の差別から女性を保護する法令の適用に取り組んできた。

ご質問の対象である法案は、実際には単なる草案であり、2017年に国会で

否決され、2019年に政府によって自主的に撤回されたジェンダー法案とは大きく異なる。実際、この法案の目的は、女性の尊厳を守り、あらゆる種類の暴力から女性を守るために最も適した措置を検討することである。モーリタニアの法律は、イスラム教のシャリーアによるものであると憲法が規定していることは、改めて申し上げるまでもない。

したがって、あなた方、そしてあなた方を通じて国民世論に、我々の聖なる宗教の戒律を少しでも、あるいは副次的な形でも侵害するいかなる法律の文章も、自分が保証人である憲法に違反する文章であり、どのような形であれ、政府によって承認されたり導入されたりすることはあり得ないと断言する。

3. (問: Cridem) モーリタニアは最近、G T A ガス・プロジェクトを運営するBP社に対し、そのコミットメントを守るよう申し入れた。この抗議が単なる砂漠の叫びとならないように、どのような保証を得たのか。

(答) まず、我々のすべてのパートナーとの関係は、透明性と継続的な協議によって管理されている。我々はパートナーと定期的の実務会合を開き、共通の課題に対する解決策を共に模索している。我々は常に契約上の約束を各当事者が厳守する必要性を繰り返し述べている。ご存知のように、我々は、2つのガス田においてBP社とパートナーである。隣国セネガルと共有しているG T A ガス田とBirAllah ガス田である。

G T A に関しては、①プロジェクト第1フェーズのスケジュールを遵守すること、②プロジェクトのコストを管理すること、③近い将来、年間1000万トンの生産に引き上げるべく次のフェーズを実施すること、という点がご質問に関連している。

1つ目のコミットメントに関しては、コロナによる遅延や一部の下請け業者の業績不振にもかかわらず、BP社は残りの作業のスピードアップに最大限の努力を払うことを約束し、2024年第一四半期の生産開始を計画している。2つ目のコミットメントに関しては、国はモーリタニア炭化水素社(SMH)を通じて、コストと新たなコミットメントの展開と妥当性を監視している。3つ目のコミットメントについては、第2フェーズの迅速な実現に向けて取り組んでおり、この問題について、それぞれの国営企業を通じてセネガルとも調整している。

BirAllah に関しては、2022年10月にBP社と生産分与契約を締結し、フォローアップのマイルストーンを伴ういくつかのフェーズから構成されており、次のマイルストーンは今月末に予定されている。全体として、国と外国企業の戦略的目標は、対話と継続的な協議を通じて一致し、統合されていると考えている。

4. (問 : Cridem) 2023年には8,500人以上の若いモーリタニア人が米国に不法入国した。政府の保証にもかかわらず、出国は続いている。この大量流出にどう対処するつもりか。

(答) 若者は常に優先事項の中心にある。失業や移民といった普遍的な現象が抱える課題によって、若者の一部が脆弱であることを認識している。これらの課題に対処するために、若者たちは、農業、漁業、建設、公共事業、サービス業などの有望な分野で多くの雇用機会及び我が国の重要かつ多様な経済的潜在力を活用する必要がある。もし若者たちが、この潜在的な可能性とそれが提供する機会から利益を得ようとするならば、特定の職業や職業に汚名を着せるあらゆるメンタリティーや固定観念から若者自らが解放されなければならない。

完全雇用を目指す我々の戦略の適切な実施を阻み、青少年の育成という全体的なビジョンの一環として闘っている、このようなメンタリティーを取り除くように厳粛に訴えかけたい。このビジョンは、若者の雇用と機会の創出、資格取得につながる技術・職業訓練、起業家精神の促進、農業・畜産業・漁業など雇用と収入を生み出す生産部門へのアクセス強化に重点を置いている。

若者が適切な長期・中期融資を受けやすくし、若い起業家を支援する手段を開発することで、失業曲線を逆転させ、モーリタニアの経済・社会発展プロセスへの若者の参画に新たな活力を与えることになることを確信している。そこで、これらの分野での成果を踏まえ、農業の機会を最大限に活用することによって若者の雇用を促進するための大規模なプログラムを、今後数週間のうちに開始する予定である。

5. (問 : Renovateur Quotidien) モーリタニアは経済資源という点では非常に豊かであるが、何十年にわたる公金略奪の結果、行政は非常に疲弊している。残念ながら、このような犯罪の加害者は、その後の人事異動で報われないのみであり、刑務所に送られることはほとんどない。アブデル・アジズ前大統領を裁くことは、不処罰の終わりを告げるものか。

(答) 何十年もの間、乱脈 (gabegie) による破壊的な影響が、我が国の経済的・社会的発展を妨げてきたことは間違いないし、同感である。この現象は普遍的なものだ。どれほど制度が強固で、グッドガバナンスの経験が豊富な国であっても、この現象から逃れることはできない。

しかし、この現象との闘いにおいて我々が甘い暗示のご質問を完全に否定する。実際、我々は、就任直後から、乱脈や汚職と闘うための新たな戦略を組織化し、偏見や責任の擦り付け合いを組織的に厳格に拒否してきた。乱脈や汚職との闘いの勢いが著しく高まっていることに対して、国家監察総局が大統領府に併合され、資源と有能な人材の面で強化したこと、経営リスクのマッピングの

更新、内部検査の強化、調達規定の近代化、監査院報告書の初の公表などからお気付きであろう。

また、ある組織に関する監査報告書の最終版を受け取るたびに、直ちに必要な措置を講じてきた。関与したすべての管理職は、告発された行為の重大性に応じて制裁を受けた。制裁が行政処分であることもあれば、関係者が法廷に立たされることもあった。確かに、これは大騒ぎになることもなく、世間に知られることもなく行われたが、組織的かつ厳格に行われた。乱脈と汚職との闘いは、導師、オピニオンリーダー、政治家、市民社会などのすべての人の闘いでなければならない。人々の意識を変え、公務との関係を改善するために努力しなければならない。乱脈との闘いに対する固い決意を再確認したい。そして、この闘いに勝利するために、皆さんの支援を期待している。

6. (問 : Le Renovateur Quotidien) 最初の5年の任期が終わり、次の大統領選挙まで残り数か月であるが、2期目に立候補するつもりか。

(答) この質問は以前にもされたことがあり、答えはお聞きになっているはずだ。国民に尽くすことは、自分にとって常に名誉なことである。

7. (問 : Le Renovateur Quotidien) モーリタニア内外の大多数のアフリカ系黒人が、例外なく安全な戸籍事務所で市民権を得ることを妨げている「倍速の」生体認証登録に疑問を呈する声が、特定の人権団体やソーシャルネットワークを通じて広く上がり続けている。このような状況は、セネガルから帰国した、あるいは現在もセネガルに住んでいる1989年の事件の被害者たちからも、定期的に非難されている。モーリタニアは、権利を奪われた何千人もの市民に対して説明責任を果たす義務があるのではないか。

(答) 7月12日の閣議において、住民を特定するプロセスの一環として、登録プロセスを成功させるための意識向上キャンペーンに政府がより深く関与することを約束した。

国民が迅速、公正、透明な方法であらゆる行政サービスの恩恵を受けられるようにするよう、行政を国民に近づける努力の一環として、2011年に開始したプロセスを完成させる今回のキャンペーンでは、すべての国民の基本的権利であり、多くの権利の享受がかかっている市民資格へのアクセスが困難な人々に手を差し伸べたいと考えている。政府は断固として、このキャンペーンを成功させるために必要なすべての手段を投入することを約束する。

このキャンペーンは、全国の市町村を対象としており、導師、著名人、その他の中心となる人物が参加するプロセスに従って実施されている。これまでのところ、23万8000人以上が登録されており、モーリタニア国民全員が確実に

生体認証登録されるよう、可能な限りの努力を払うことを約束する。

「Alakhbar」、「Essahra」及び「Sahara Medias」からのアラビア語によるインタビューは以下のとおり。

1. (問 : Alakhbar) 国家監察総監局は汚職の分野で重要な数字を明らかにしており、数字やデータに基づいて、大統領の治世の間に汚職が以前に比べて増加したと主張する人々がいる。大統領は汚職と闘う努力に満足しているか。汚職は本当に減ったと思うか、それとも以前より増えていると思うか。どのような指標や数字をお持ちか。会計検査院の報告書が法律で義務付けられているにもかかわらず、公表されていないのはなぜか。

(答) この質問に対する答えの詳細に入る前に、会計検査院、国家監察総監局、その他の監視機関の努力の程度について、一部の人々が無関心であることに驚きを表したい。彼らが明らかにした管理の不均衡は、政府に不利な証拠なのか、それとも政府に有利な証拠なのか。もし政府が汚職と闘う決意がなければ、国家監察員に汚職の糾弾を依頼することもなかつたろうし、会計検査院に協力し、その仕事をやりやすくすることもなかつたろう。

公的資金をめぐる汚職や不正、あるいは目的外使用は世界的な現象であり、法制度や行政慣行が整備され、この分野での長い経験を持つ国でさえ、その被害を免れることはできない。

当然ながら、ここでこの現象の存在を否定するとはお考えではないだろう。第一にこれは世界のどの国でも不可能である。第二に、自分（ガズワニ大統領、以下同じ）は事実を隠蔽する扇動的な言説には興味がないからだ。自分が否定するのは、過去4年間で悪化し、汚職率が増加したということである。

ご質問が示唆していることに反して、ご指摘の数字の大きさは、汚職増加の証拠を構成するものではなく、むしろ、残念ながら数十年にわたって国内で蔓延しているこの不治の病と闘ってきた監視機関の活動の有効性と深刻さを決定的に示している。あらゆる病気がそうであるように、監視体制が優れていればいるほど、実際に病気が蔓延する可能性は高くなる。

自分は就任早々、腐敗との闘いにおいて、制度化、厳格さ、継続性に基づく新しいアプローチを採用すると同時に、腐敗との闘いにおいて、一部の汚職のみ解決され、他の汚職が保護され、より有害な汚職が私的な場所で隠蔽されないよう取り組んできた。

この分野では、まだ多くの課題が残されているが、国民の利益と国の経済的・社会的発展のために、公的資産を保全・活用するために必要なグッドガバナンスの基礎を築く上で、大きな進歩を遂げたと信じている。

ジャーナリストなら誰でも、汚職撲滅の推進のための多くの取り組みをこれまで観ているだろう。その中には、国家監察総局の格上げ、宣誓を通じた職員の倫理の強化、また、ご質問の主題である会計検査院の報告書が、この国の歴史上初めて公表されたことが挙げられる。この文脈で、自分は、濫用の疑いをかけられた者に対して在任中にあらゆる適切な措置を講じ、不均衡や濫用に遅滞なく終止符を打つため、報告書の公表を3年ごとから毎年にする可能性について検討を要請した。この場をお借りして、ご質問で名指しでおっしゃった、監視・汚職捜査機関の1つの業務について、最新情報をお伝えしたい。国家観察総監局が大統領府に併合されてから検査された総支出は24億8133万8865ウギヤに達し、そのうち25億6,909万4,307ウギヤ(10.6%)が実施された。国を犠牲にして金銭的損害を与えた検出された管理の誤りのうち、国の財政的損失となったのは35%(9億7,021万8,877ウギヤ)である。この金額は、送金の段階に応じてさまざまな方法で回収された。これらには、問題の金額がすでに支払われている場合は国庫への支払いによる償還、及び逆の場合の不払いによって回収された。これは、請負業者に、国との契約で作られたインフラにおいて観察された欠陥を修理して完成させることを義務付けることに加えてである。なお、検査報告書に名前が挙がっている何人かは、裁判で起訴されている。

自分が、これを名誉毀損することなしに、またメディアを利用することなく行うべきだと勧告したのは事実である。さらに、行政的、法的、合理的のいずれにせよ、自分が直ちに適切な決定を下さない限り、具体的な勧告を含む機関の最終報告書を受け取れない。

最後に、自分は、監視機関の報告書の勧告を文字通り実施しつつ、腐敗と闘うための努力を厳格かつ制度的に継続し、深化させる決意を改めて表明する。腐敗は、その性質上、国家資源を浪費し、プロジェクトの目標達成を妨げ、富の分配の公正と法の支配の規則に違反し、それに対する個人の信頼を弱め、社会基盤の根幹に打撃を与えることにより、発展の基盤を損なうものである。

幸いなことに、腐敗と闘うための新しい国家戦略は、全ての関係者と全ての積極的な勢力がこの不治の病(汚職)との闘いに貢献するための扉を開き、特に報道機関には、プロフェッショナリズム、公平性、責任をもってこの分野でその役割を果たすことを期待する。

2. (問: Alakhbar) 権力の座に就いて以来、大統領は「政治的休戦」と呼ばれるものを打ち出したが、この休戦が野党の行動を封じ、自由と免責を犠牲にしたと考える人もいる。治安機関による何十ものデモを解散させるための過剰な武力行使、デモ参加者やブロガーの逮捕と有罪判決、そしてモハメド・ウルド・ア

ブデル・アジズ前大統領、ウルド・シェイク・モハメド・ファデル (Ould Cheikh Mohammed Fadel) 議員の免責についてどう考えるか。

(答) ご質問の最初の部分についてだが、自分にとって、国のパートナー間の政治的平穩を保つことは、確固たる信念、確固たる選択、そして国家の責任である。世界各地で目撃されている不安定さは、主に国のパートナー間の絆の断絶、排除の論理の支配、裏切り、中傷、排除を助長する状況の創出によって引き起こされている。

自分は当初から政治的、社会的平穩を求め、多くのアクター、政党、派閥、法曹界と直接接触し、結びつけることでそれを具現化しようと努めてきた。この責任を引き受けた初日から、自分は率先してすべての人に連絡を取り、誰も排除せず、政治的多数派と政府に、偏見や虐待の余地のない新しい言説を採用するよう求めた。直接会談し、冷静な議論と協議を行い、少しの妥協と柔軟性をもってすれば、多くの問題で意見を一致させ、統一することができると確信している。要するに、我々は国を傷つけるためではなく、国に貢献するために競争することができるのだ。このようなアプローチが、野党の行動を封じると言えるだろうか。

したがって、自分は、過去4年間、緊張も裏切りもなく、我々の政治の舞台を特徴づけてきた冷静さ、敬意の違い、立場の違いは、自身が誓い、約束し、達成するために多大な努力を払ったものである限り、我々全員にとって国家の利益であると考えることができる。もちろん、この平穩は、すべてのパートナーの意欲と対応、そして以前の段階で我々の政治的及び社会的舞台に蔓延した緊張感と、緊張感によって損なわれたものの回復への効果的な貢献なしには不可能だった。パートナーには心から感謝している。この方針を引き続き踏襲し、全ての関係者とオープンで絶え間ない協議の方法を維持するためにあらゆる努力をすることを約束する。

ご質問の2番目の部分、自由の制限と憲法上及び法律上の免責の尊重の欠如に関するものについては、重要な点は必然的に、実際に起こったことの信憑性と、それぞれのケースで法律がどの程度尊重されているかである。デモをする権利、抗議する権利、表現する権利は、憲法や法律で保障されているが、同時に法律によって規制、制限、管理されている。

我々全員にとっての究極の目標は、我々の国家が法治国家・制度国家であることであり、異議を唱えることはできない。法律によって保証され、制度によって保護されている自由だけが存続する。これが自分の信念であり、それを具現化するために努力してきた。

これらの権利の1つが法的手続きや手続きを尊重せずに侵害された具体的な例を挙げていれば、より適切なお質問であっただろう。いくつかのデモ、行進、さまざまな抗議行動が、恐怖や嫌がらせなく組織されてきたのは、関連する法的

手続きと手順を尊重したからである。一方、他の活動の組織化が禁止されている場合、それは法的条件が満たされていないか、公共の安全と平静に直接脅威をもたらすためである。もちろん、いかなる状況においても、安定、安全、平静、公共及び私有財産の不可侵性を損なうような行為は容認できず、法律の適用に一定の違反が伴う場合、それらは非難され、拒否される。

憲法上及び法律上の免責の不尊重の問題については、自分は掘り下げることができない。自分は行政府の長として、また三権分立の原則を尊重して、これまで党からの干渉を避けるように注意を払ってきており、法的権限を行使するために彼らの見解と理解に従って行動する独立した当局に対してコメントしたり、決定を下したりすることはない。

3. (問: Alakhbar) 与党を含む一部の例外を除いて、この国の政党は一致して、最近の国民議会、地方選挙、市町村議会選挙で不正があったとし、数十年にわたる民主主義の経験を後退させ、それが民主主義に対する国のイメージ、経験の蓄積、制度の信頼性に影響を及ぼしたと言うが、そのように考えるか。

(答) 今回の選挙は、包括的な政治対話の後、すべての全国政党、野党、与党の政治的合意に基づき実施された。すべての政党が合意したように、参加型の方法で組織され、実施された。政府に託され、政府自身が約束したことは、決められた期間内にプロセスを組織するための適切な条件と必要なロジスティック手段を提供することである。この点について、あなた(記者)や他の誰からもコメントは聞いていない。

独立選挙管理委員会(CENI)は、このプロセス全体を監督した。ご存知のように、この委員会は、野党と与党が等しく代表された全政党の提案に基づいて結成されたものである。法律により、提示された22の提案の中から自分が選択することもできたが、自分は提示された政党の選択をそのまま受け入れ、取り決めを修正する権利を行使しなかった。

得られた結果に不満を抱く政党があるのは当然のことであり、時には違反や反則を指摘することもあるかもしれないが、それらは常に権限のある機関が是正する対象である。一般的に言って、独立国家選挙管理委員会及び管轄司法当局は、今回提起されたいかなる問題も、選挙の信頼性に疑問を投げかけるものではないと考えている。

上記で述べたことは、欠点がないことを意味するものではないが、自分の入手可能な情報によれば、ご質問で指摘されたことは当てはまらないことを強調しておきたい。それどころか、自分は、起こったことをありのままに記述し、記録された欠点から有益な教訓を引き出すことが必要であり、これら全てが、選挙制度を改善し、民主主義制度の蓄積された経験を最大限に活用する推進力となる

に違いないと信じている。我々は、合意に基づく形での選挙メカニズムの強化と発展に資するあらゆる準備を怠らない。

4. (問: Alakhbar) 来年の大統領選挙に注目が集まっている。「10年ファイル」で与党の崩壊に伴い様々な影響があったが、与党を維持するためにどのような準備を行っているか。国民が大統領への信頼を取り戻すことを期待しているか。

(答) 先ほどの質問では、我々が平静を保って野党の行動を封じたと述べたが、今回の質問の趣旨は与党を維持できないことを示唆していると理解している。

矛盾しているとも言えるこの言説は、プロパガンダのために他の言説に混じって論争の場に出回っている。真実は、野党は健在であり、批判と指導の役割を果たしていること、そして与党もまた、かつてないほど強く、調和的で首尾一貫していることである。

他方、選挙は、政権や政府に対する国民の信頼度や満足度、あるいはその逆を示す唯一の指標であることも認識されている。選挙前や選挙期間中に頻りに問われたこのような疑問に対して、今回の国民選挙、地方選挙、市町村議会選挙の結果は明確に答えていると思っている。

モーリタニアの市民は知的であり、認識力を有し、分析し、比較し、現実から情報を導き出しており、選挙を通じて誰が彼らに信頼を与えるかを決めるのは彼らだけである。それとは別に、現実には何の根拠もないプロパガンダがある。

選挙結果に立ち戻れば、あなた（記者）が言っている与党は、市町村や地方、そして国会でその代表性を強めていることがわかる。これは純粋に選挙政治的な基準を採用した場合である。前回の大統領選挙で自分に与えられたモーリタニア国民の信頼については、以下に挙げる継続的な取り組みを通じて、その強化に努めてきた。

—最も貧しく、最も脆弱立場にある人々を支援することを定めた社会開発モデルを実施する。

—相乗効果と排除との闘いの戦略を通じて社会的結束を強化し、すべての子供たちが同じ屋根の下、同じ教師の前で、同じ制服を着て、同じカリキュラムを学ぶ「共和国学校」を発足させる。

—すべての政治的・社会的関係者と築いた、平穏、協議、尊重の風土を強化する。

—不満の解消に努め、不正によって不当な扱いを受けたと証明されたすべての人々に正義をもたらす。

—組織の強化・統合に努め、すべての管理職の権限を付与・尊重しあらゆることに取り組む。

—手続きの簡素化、サービスの向上、透明性の確保のため、日々の行政実務にデジタル化を導入する。

- －市民の安全と平穏を守り、国の領土保全の防衛を最重要視する。
- －国際フォーラムにおける我が国のプレゼンスを強化し、地域における中心的役割を強化する。

5. (問 : Alakhbar) 多くのモーリタニア国民が、基本的なサービスの弱さや欠如に苦しみ、また困難な生活環境に直面している。モーリタニア国内の物価上昇の主な原因は、管理・監視権限の欠如にあると考える人もいる。彼らは、国内市場は常に世界物価の上昇の影響を受けるが、下落の影響を受けることはないという事実を根拠にしている。彼らはまた、公共サービスの運営に対する民間企業の影響力についても語り、彼らが糸を引いている。すべての市民にとっての現実をどう見ているか。また、それを改善するためにどのような手段をとるか。

(答) : この質問は、たとえその表現が根拠のないプロパガンダに影響されていたとしても、本当に重要な質問である。残念ながら、我が国は食料品や消費需要のほとんどを輸入しており、そのため物価水準が世界と同水準であることは周知の事実である。

また、大統領職任期の初めに世界を襲った新型コロナは、世界経済を大不況と恐慌に引きずり込み、物価は高騰し、サプライチェーンが寸断されたことは記憶に新しい。

さらに、ロシアとウクライナの間で戦争が勃発し、基本的な食料品や工業用原料資材の不足、それらの大幅な値上げ、燃料価格の高騰に直結したため、事態はさらに悪化、複雑化した。

製造業も影響を受けており、特に海運業は、これらの製品や資材を我が国に運ぶコストが上昇した結果、値段も上昇した。

これらの危機は、すべての国の経済・開発計画の根幹を直撃し、その進展を妨げている。成長率は低下し、赤字と債務残高は増加し、物価も日々上昇している。では、このような大きな危機に対処できる潜在力と能力を持っている我が国はどのようなのだろうか。

我々は黙って見ていたわけではない。このような相次ぐ危機の悪影響にもかかわらず、政府は非常に大きな資源を動員し、一連の対策で適切な時期に介入することができた。それがなければ、状況はさらに危険で困難なものになっていただろう。

コロナ危機が始まったとき、自分が政府に対し、パンデミックと、一般市民、特に最も困窮しているグループに対する影響に対処するための大規模な計画を実施するよう指示したことは記憶に新しいだろう。その際にとられた最も重要な措置は以下のとおりである。

- － 患者の治療に必要な医療機器や医薬品を購入するための膨大なプログラム

の資金調達。

- － 社会連帯とコロナとの闘いのための特別基金の創設。
- － 39万6,000世帯に裨益する大規模な現金給付プログラムの開始。
- － ヌアクショットの貧困家庭（2か月間）及び農村部の貧困家庭（通年）の水道料金の負担。
- － 特定の経済活動（インフォーマル・セクター）と基本的食料品に対する免税。
- － 退職手当の倍増、がん患者や腎不全患者のケア、毎月の補助金の支払いなどの弱者層への支援。
- － 62万人への健康保険の提供。
- － パンデミック期間中、基本的な物資や医薬品の供給を維持。

政府はまた、特に露・ウクライナ戦争の勃発後、物価上昇の危機の影響に対処するため、非常に早い段階から多額の対策を講じた。その中でも最も重要な措置のひとつが、必要なときに食料品を購入できる公的センターの設立だった。このセンターは、国内市場の価格を安定させるために、大量の食料品、家畜飼料、肥料を購入した。

こうした危機の影響、特に低所得世帯への影響を軽減するために行われている努力の規模を示せば、2020年から2023年までの社会支出にかかる費用は、6230億ウギアにのぼる。さらに、給与、事業費、資本支出などの通常予算支出は、購買力を高めるため、特に給与が大幅に引き上げられた。公務員の給与は2019年の1,560億ウギア（MRO）から2023年には2,420億ウギアに上昇している。これらの措置と並行して、我々は食料安全保障を強化し、特定の優先農作物の自給を達成するための戦略的計画を策定した。これまでのところ、この計画によって米の自給率は89%まで上昇し、穀物生産量は54万2,000トンに達している。市場園芸でも有望な進展があり、数十のダム、用水路、数千ヘクタールの土地の建設が進められている。

6.（問：Sahara Medias）選挙プログラムにおいて、大統領は社会的要素に大きな重点を置いた。大統領が政権に就いてからも、この要素に対する大統領の関心ははっきりと見て取れ、新型コロナとウクライナ戦争の影響によって、さらに強調された。大統領はこの結果に満足しているか。

（答）確かに、先ほど申し上げたように、我々は低所得層や社会的弱者に大きな関心を払っている。実際、経済的弱者が日常生活の重圧に対処できるよう支援する必要性や、国の財政状況が改善するたびにこの援助を増やす必要性を考慮しない開発戦略には、自分は納得できない。

すべての国民に恩恵をもたらす開発を目指す構造改革の恩恵を享受するには時間がかかる。それを見越して、経済的弱者層が、彼らの生活を改善するために

行われる改革の成功を待てるような状況に置かれなければならない。この信念に基づき、我々は過去4年間、これらの層を経済的・社会的に統合し、生活条件を改善し、基本的なサービスへのアクセスを強化するために、できる限りの努力をしてきた。

この目的を達成するために、我々は国家連帯及び疎外との闘いのための機構（タアズル）と健康保険のための国民連帯基金を創設し、社会で最も困窮している人々のために他のいくつかのプログラムを開始した。

その中で、政府が最も所得の低い層に注意を払っていることを示す数字をいくつか挙げるができる。例えば、21万人の児童・生徒が学校給食の恩恵を受け、腎臓病患者や生活困窮者（840人）の医療費が賄われ、複数の障害を持つ子どもたちを養育する845世帯が、毎月2,000万ウギア（MRO）の定期的な現金給付で支援されている。

また、5,384人の障害者に障害者手帳が配布され、3,357人の慢性疾患患者には定期的な現金給付による社会扶助が提供されている。

社会住宅プロジェクトは、ヌアクショットとズエラートを除くすべての州で、約2,300戸の社会住宅の建設とサービス付き聖地区画の配布を通じて進行しており、最新のものは、リヤド（Riyad）のタルヒル（Tarhil）にある「HAYAT JEDIDA（Nouvelle Vie）」（新しい生活）である。

また、150万人以上の市民が、現金給付、食糧援助、健康保険などのタアズル（Taazour）プログラムの恩恵を受けている。同様に、数十万人の市民が、今後数週間で運用が開始される国家連帯・健康保険基金のサービスの恩恵を受けることになる。この分野での成果は大きく、非常にポジティブなものではあるが、自分はこれまでの成果に満足しているとは言えない。すべてのモーリタニア国民が、まともな労働から得られる収入によって、すべてのニーズを自立して満たすことができるようになるまで、自分は満足しないだろう。

しかし、自分は将来を楽観視しており、すべての開発目標と野心を達成できると確信している。

7.（問：Sahara Medias）大統領の反対派が批判する最も重要なことの一つは、モーリタニア人が言うところの「公務員ポストにおけるリサイクル」である。具体的な任命の仕組みはあるか。また、どのような基準で公務員を選んでいるのか。

（答）任命は、公的機関の人材ニーズを考慮した技術的・専門的基準に従っている。経験は短所ではなく長所であり、法的な障害に阻まれなければ、誰でも躊躇することなく、その専門知識と経験の恩恵を得ることができる。

8.（問：Sahara Medias）就任一期目に着手したインフラ・プロジェクトの多く

が遅延や中止に見舞われてこの問題に対する大統領の苛立ちについて何度も話があったが、モーリタニア国民は、大統領は本当に憤っているのかと問い続けている。

(答) 我々は、この任期の最後の期間に、インフラの分野で多大な努力をしてきた。例えば、国民議会本部、憲法評議会、2つの省庁複合施設、12の地方議会、司法部門の主要なインフラなどの行政インフラを建設した。教育分野では、3,600教室を建設する大規模なプログラムが開始され、そのうち2,300教室はすでに完成している。現在、国立行政・ジャーナリズム・司法学校(ENAJAM)などの高等教育機関と、1万1,000人以上の学生を収容できる新しい大学複合施設の建設が進められており、これにより大学の収容人数は2万5,000人となり、商業学校、デジタル化高等研究所、エネルギー及びガス分野の職業・技術訓練学校などに拡大される。リヤドの建設・公共事業のための技術教育・職業訓練学校も建設され、設備が整った。

保健分野では、150床のセリバビ(Selibabi)病院の建設が完了したほか、20の保健センターと28の保健ポイントも建設された。また、アレグ、アイユーン、ティジクジャの各病院の建設、国立医療センターの拡張と設備、国立専門センターの拡張と整備も進められている。

交通インフラ分野では、700kmの道路が完成し修復され、さらに1,450kmの工事が進んでいる。また、首都ヌアクショットに初めて建設された3つの橋(バマコ橋、ヘイ・サカン橋、カルフル・マドリッド橋)に加え、モーリタニアとセネガルを結ぶ橋の工事が進んでいる。

さらに、現在140以上の大型投資プロジェクトが進行中で、総工費は5,000億ウギア(MRO)を超え、来年4月末の完成を予定している。

いくつかのプロジェクトの進捗スピードについて様々な理由で何度か非難しており、自分は政府に対して実施企業が契約期限を守るために必要なあらゆる措置を講じるよう要請しており、自分自身大規模なプロジェクトの実施状況を日々監視している。

9. (問: Sahara Medias) 4年間の政権運営を経て、大統領の信念に変化はあったか。候補者の頃と大統領就任後の違いは何か。

(答) 自分は、2つの段階の間で変わるのは状況や大枠であって、人物ではないと信じている。現実の要求や制約は、2つの段階で必ずしも同じではない。自分が候補者になったときに抱いていた信念の一つであり、実践の中で固まってきたものであるが、民主主義、協議、社会正義、安全保障、制度は、望ましい発展を達成し、安定した国家を建設するために必要な不変のものである。

10. (問: Essahra) 「10年ファイル」に関与した前大統領とその協力者の裁判を終らせるための調停が行われていることが噂されている。まず第一に、大統領はこれらの調停についてご存知か。もし存在するならば、それを受け入れるか。

(答) 法の支配に基づく国家を建設する上で、自分が重要かつ基本的だと考えることの一つに、三権分立の原則の尊重がある。

三権分立、民主的価値の強化、制度強化へのコミットメントについて、自分がモーリタニア国民に約束したことを思い出していただきたい。ご存知のように、この事件は議会の調査委員会から始まった。議会は独立した機関であり、その後、この事件は司法当局に提出された。司法当局も独立した機関であり、大統領が介入することはできない。いずれの当局の仕事においても、司法当局のみが権限を持っているため、憲法は本件について、自分が拒否、受諾、訴訟経過や調停をコントロールしたりすることを認めていない。

11. (問: Essahra) 数日前、大統領は2期目の立候補を国民の手に委ねると述べた。その後、大統領に立候補を求めるイニシアティブがいくつか出てきた。立候補を決意されたか。

(答) モーリタニア国民、特に与党の手に委ねられていると申し上げたのは事実である。今は仕事に取り掛かることが最優先であり、すべてはその時々が決まることだろう。

12. (問: Essahra) 最近、アフリカのいくつかの国でクーデターやクーデター未遂が起きている。これらのクーデターについてどう考えるか。また、大陸や地域の機関はクーデターの対処に成功しているか。

(答) 現実には、このような事態はすべて、世界の全ての国、特にアフリカ地域が直面している困難で前例のない状況や危機と関連したより広い文脈の中で理解されなければならない。他方で、これらの状況と危機の負の多面的な影響に、各国が適切に対応し吸収する能力を反映している。

総じて、モーリタニアの立場は一貫しており、憲法違反の政権交代を拒絶し、民主的手段のみが、政権交代のための唯一の手段であるとの立場を何度も表明してきた。我々のアプローチは、独立国の内政に干渉しないことであり、我々は地域的・国際的な枠組みの中で、地域の正統性を確立し、平和を維持するために活動する。

13. (問: Essahra) パレスチナの問題は、今日非常に話題になっている。欧米諸国はこの戦争においてイスラエルへの支持と連携を明確に表明しているが、アラブ諸国の中には臆病な発言をする国もあれば、沈黙を守る国もある。モーリ

タニアは雄弁な国だと言われているが、この問題に対する大統領の立場を明確かつ雄弁な言葉で教えていただきたい。

(答) 我々の立場は極めて明確である。モーリタニアの指導者と国民は、国連決議、国際的正当性、アラブ・イニシアティブに従い、東エルサレムを首都とする独立国家を建国する、同胞パレスチナの人々の権利を支持している。我々は、前代未聞の大量虐殺にさらされ、世界中の人々が見守る中、国外へと追いやられている人々と連帯しており、このことはすでに何度も表明してきた。我々は、この狂気な戦争の即時停止、緊急の人道援支援の導入、そして、パレスチナの人々が安全を享受する独立したパレスチナ国家の樹立を可能にする永続的な解決にできるだけ早くつながる、新しく真剣な和平の原動力を開始することを目的としたすべての努力の支援のために、あらゆる外交ルートを通じて取り組んでいる。

【経済】

●モーリタニア経済（IMF：拡大信用供与措置（EFF）及び拡大信用ファシリティ（ECF）に係る第一次レビューの完了）（10月27日付）

1. フィッシャー（Felix Fischer）氏率いるIMFミッションは、2023年1月25日にIMF理事会により総額6,440万SDR（約8,690万米ドル、42か月間）で承認されたECF及びEFFによるプログラムの第一次レビュー及び強靱性・持続可能性ファシリティ（RSF：Resilience and Sustainability Facility）の支援による新たなプログラムに関する会合を開催した。ミッション後、フィッシャー氏は以下の声明を発表した。

2. IMFとモーリタニア当局は、ECF及びEFFが支援する経済プログラムの第一次レビューを経て、予備的合意に達した。IMF理事会の承認を条件として、モーリタニアは、ECF及びEFF融資の下、1,610万SDR（約2,110万米ドル）の第2回支出を受けることになる。

3. また、総額1億9320万SDR（約2億5310万ドル）、クォータの最大150%のアクセスに相当するRSFによって支援される可能性のある改革についても合意した。RSFは、モーリタニアが気候ショックに対する強靱性を構築し、災害リスク管理能力を強化し、よりクリーンなエネルギー源への移行を加速するための取り組みを支援する。本合意は、IMF理事会の承認を条件とする。現時点での理事会による承認は2023年12月中旬に予定されている。

4. RSFでは、(i)公的財政管理(PFM)と公共投資管理(PIM)に気候変動を組み込むこと、(ii)気候ショックに対する社会保護、(iii)脱炭素化、(iv)水管理のための制度的枠組みの強化の4分野における改革の実施を支援する。支出は改革が実施されるごとに行われる。RSFが支援する改革は、モーリタニアが2021年に更新した国が決定する貢献(NDC)のコミットメント達成にも貢献する。

5. 2023年の経済成長率は、2022年の6.4%から4.8%に鈍化すると予想される。これは、採鉱部門の活動が正常な状態に戻ることに伴って、2022年の金融引き締めの影響が遅れるためである。インフレ率は低下傾向を維持し、食料・エネルギー価格の下落、財政再建、2022年の金融引き締めの影響の遅れにより、2022年末の11%に対し、2023年末には4.5%まで下がると予想される。補助金を含む非採掘部門のプライマリー・バランスは、GDP比で2022年の-7.5%から-3.8%に縮小する。経常収支の赤字はGDPの12.1%(2022年末は16.6%)に縮小し、国際準備高は約19億ドル(鉱業部門を除く輸入の6.4か月分)で安定する。

6. 経済見通しは依然として不透明である。地政学的緊張の激化は、貿易条件のさらなるショックを引き起こし、モーリタニアに影響を与える可能性がある。さらに、気候災害の頻発により、インフラ、耕地、農業生産が被害を受け、食糧不安が相対的に高まる可能性がある。ガス開発開始の遅れや一次産品市場の不利な価格変動は、予算歳入を減少させ、対外資金需要を増加させ、中期的債務面を悪化させる可能性がある。プラス面では、GTAプロジェクト(モーリタニア・セネガル国境沖海底ガス田開発)の将来的な実施は、経済成長と国際収支を改善するだろう。

7. このような状況において、当局の経済・財政プログラムは順調に進んでおり、その実施状況は満足のものであった。2023年6月末時点の実績基準はすべて達成され、2023年3月から2023年9月までの構造的ベンチマークはほとんど守られた。とりわけ、租税政策部門が設置され、ガバナンス診断に基づく行動計画が予定通り公表された。中期予算枠組みとヌアディブ経済特区に関する改正法の国会提出、銀行間外国為替プラットフォームの運用開始に関する構造ベンチマークは、多少の遅れはあったものの達成された。

【文化】

●内田大使のヤヤ・トゥーレ・サッカーアカデミー訪問（10月22日）

内田大使はヌアクショット州西部のシティ・プラージュにあるヤヤ・トゥーレ・フットボール・アカデミーを訪問し、80名近くのアカデミー生が内田大使を歓迎した。大使は親善試合でそれぞれのチームを応援した後、大使はアカデミー生のためにギターの演奏を行い、アカデミー生と一緒に熱唱した。



●内田大使の Sup Management 大学訪問（10月23日）

内田大使は Sup Management 大学を訪問し、同大学のモハメド・アルラディ・アフメド・デッド学長の歓迎を受けた。大使は同大学の様々な棟を見学し、同大学の印象や学生に提供する施設やトレーニングの質の高さを述べるとともに、同大学とその経営者、監督者のさらなる発展と繁栄を祈念した。





●内田大使、世界柔道の日イベントに参加（10月28日）

内田大使はモーリタニア柔道連盟主催の世界柔道の日を祝うイベントに参加した。本イベントでは男女問わず、様々な年齢層の練習生が稽古の様子を披露した。

